

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 秋川牧園
コード番号 1380 URL <http://www.akikawabokuen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部次長 (氏名) 原田 良人
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 083-929-0630
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,291	△2.9	2	△93.8	43	△28.2	18	△31.3
24年3月期	4,418	3.3	38	△23.0	60	46.5	27	78.6

(注) 包括利益 25年3月期 23百万円 (△14.1%) 24年3月期 27百万円 (161.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.46	—	1.4	1.1	0.1
24年3月期	6.50	—	2.1	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,960	1,318	33.3	315.85
24年3月期	3,862	1,307	33.8	313.22

(参考) 自己資本 25年3月期 1,318百万円 24年3月期 1,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	259	△303	21	731
24年3月期	335	△186	△249	753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	46.2	1.0
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	67.3	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,055	0.1	△29	—	△23	—	△31	—	△7.53
通期	4,420	3.0	38	—	60	39.2	25	35.6	6.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,179,000 株	24年3月期	4,179,000 株
25年3月期	5,638 株	24年3月期	5,638 株
25年3月期	4,173,362 株	24年3月期	4,173,362 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,254	△2.5	12	△72.9	25	△15.5	14	△29.7
24年3月期	4,364	4.0	45	48.3	30	38.4	20	61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.37	—
24年3月期	4.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	3,734		1,309		35.1	313.68		
24年3月期	3,878		1,302		33.6	312.14		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,309百万円 24年3月期 1,302百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,043	0.1	△14	—	△18	—	△4.52	
通期	4,385	3.1	40	56.9	12	△9.8	3.04	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調で推移し、12月以降の円安への転換や株価の回復等により、明るい兆しも見え始めておりますが、長引く欧州債務問題や中国経済の減速化など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、所得の低迷から節約志向が定着していることや、穀物を中心とする原材料価格の高騰など、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況の中、宅配事業におきましては会員の増加により売上が伸長したものの、主力の鶏肉の販売が低迷したため、売上高は前年を下回りました。

利益面につきましては、若鶏の飼育成績の向上や宅配事業の収支改善が進んだものの、飼料価格の高騰、鶏卵の販売単価の低下等により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、42億91百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は43百万円（前年同期比28.2%減）、当期純利益は18百万円（前年同期比31.3%減）となりました。（なお、営業利益が経常利益と比較して少額になっておりますが、それは飼料価格の高騰や鶏卵相場の低迷時に備えた安定基金からの補填金収入等（35百万円）を営業外収益で計上していることが主因であります。）

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産直畜産事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵等で構成される産直畜産事業につきましては、冷凍加工食品の販売は堅調に推移したものの、一般市販鶏肉の販売価格が相場低迷に伴い下落した影響もあり、全体では売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、飼料を中心とする原材料価格の高騰、鶏肉の販売量の減少、鶏卵の販売単価の低下等により減益となりました。

この結果、産直畜産事業の売上高は、35億1百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は2億77百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(総合宅配事業)

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、新しく事業展開を始めた全国宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加と粗利率の向上により、損益の改善が進みました。

この結果、総合宅配事業の売上高は、6億55百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は5百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(牛乳製造卸売事業)

牛乳や乳製品を生産、販売している牛乳製造卸売事業につきましては、新容器による商品開発を行い、地元量販店での販売展開を再開したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加等の影響により前年並みとなりました。

この結果、牛乳製造卸売事業の売上高は、58百万円（前年同期比11.7%増）、営業損失は17百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

日本経済につきましては、様々な下押しリスクが存在するものの、円安基調への転換や株価の回復等により、先行きに明るい兆しが見え始めております。この景気回復の流れは、相対的には高価格となる安心・安全な食のマーケットにとっては、追い風となる関係にあります。また、健康意識の高まりや増加する輸入食品に対する不安感等を背景に、食の安心・安全に対するニーズは今後さらに高まっていくものと考えられます。

そのような状況の中、当社は食の安全性に関する情報発信、健康な食べ方を中心とする生活提案、飼料の中身から差別化する商品開発、宅配事業におけるECサイトの刷新等に取り組むことで、ブランドを強化しつつ、販売を拡大していきたいと考えております。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しとしましては、売上高44億20百万円（当連結会計年度比3.0%増）、経常利益60百万円（当連結会計年度比39.2%増）、当期純利益25百万円（当連結会計年度比35.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ97百万円増加して39億60百万円となりました。これは主に有価証券の増加（1億円）、たな卸資産の増加（86百万円）、未収入金の増加（35百万円）によるものです。

負債につきましては、前年同期に比べ86百万円減少して26億41百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（81百万円）、長期借入金の増加（61百万円）によるものです。

純資産につきましては、前年同期に比べ11百万円増加して13億18百万円となりました。これは主に当期純利益（18百万円）によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が39百万円（前連結会計年度は54百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（3億円）、減価償却費（2億59百万円）、仕入債務の増加（81百万円）等ありましたが、有形固定資産の取得による支出（2億50百万円）、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）、有価証券の取得による支出（1億円）等により前連結会計年度末に比べ、21百万円減少し、7億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億59百万円（前連結会計年度は3億35百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（39百万円）、減価償却費（2億59百万円）、仕入債務の増加（81百万円）等から、たな卸資産の増加（83百万円）、法人税等の支払額（37百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億3百万円（前連結会計年度は1億86百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（2億50百万円）、有価証券の取得による支出（1億円）等から、保険積立金の解約による収入（50百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は21百万円（前連結会計年度は2億49百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（3億円）等から、長期借入金の返済による支出（2億1百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期（平成25年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。また、次期（平成26年3月期）につきましても、上記の方針を踏まえ、1株3円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの抛し金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

この数年間、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上への減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ生協連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社5社（㈱あきかわ牛乳、㈱篠目三谷、㈱菊川農場、㈱チキン食品及び㈱むつみ牧場）、非連結子会社1社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人と生産農家とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 産直畜産事業

主要な製品は、鶏肉、加工食品、鶏卵等であります。

鶏肉、加工食品は、㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を、㈱チキン食品において一次処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

また、鶏卵は、㈱篠目三谷において生産された鶏卵を、当社において製品化し、販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 総合宅配事業

産直畜産事業、牛乳製造卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に宅配しております。

(3) 牛乳製造卸売事業

主要な製品は牛乳であります。

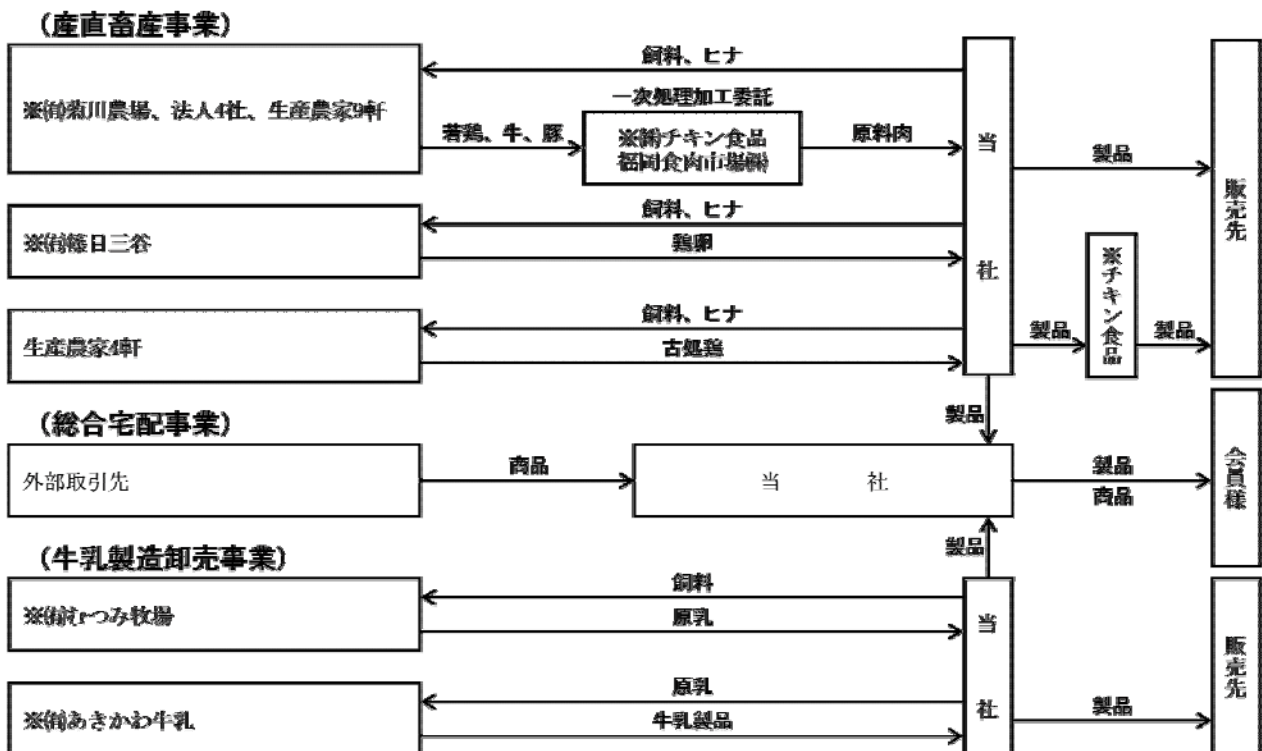
㈱むつみ牧場で生産した原乳を、㈱あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、小売店等であります。

(4) その他

牛乳宅配事業及び青果生産事業等を含んでおります。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今から40年前、当社グループが先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化など環境問題の顕在化、原発事故と今後のエネルギー政策のあり方、危機的な日本の農業と世界的な食料不足リスクの高まりなど、今ほど真の豊かさ、真の賢さとは何なのかが問われる時代はないといえます。

当社グループは、①私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、②私たちは理想の農業を追求します、③私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念（私たちの目指すもの）を掲げ、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンの実現に向けて、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高50億円、売上高経常利益率3%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる健康・安全・高品質な食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」の理想に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

より具体的には、2011年4月に作成しました新・中期計画の6つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

①生産を強くする

当社グループの食の優位性の源泉は活力ある生産現場にあります。その競争力をさらに高めるため、飼料の自給率向上、防疫管理の強化、新技術の開発など生産の強化に取り組んでまいります。

重点課題としましては、直営農場での生産性向上と乳牛用の自給飼料の栽培面積の拡大に取り組んでまいります。

②新分野・新技術への挑戦

食の安心安全の重要性を誰もが認める時代となる中で、その上位の価値観となる「健康」に向けて、秋川牧園ならではの切り口で商品や技術の開発に取り組んでまいります。

重点課題としましては、外部に委託製造する新分野加工食品の販売拡大と、自社で生産する食の栄養や機能面の調査分析に取り組んでまいります。

③産直の強化

秋川牧園の主たる販売先である生活協同組合及び宅配会社との産直について、その信頼関係の強化に向けて、生産、加工、開発、品質、信頼性等をさらに進化させていくことが重要であると考えております。

重点課題としましては、プロジェクト方式による工場の生産性改善と、生活提案の柱となる「健康な食べ方」に関するノウハウの開発と蓄積に取り組んでまいります。

④宅配事業（スマイル生活）の成長力の向上

2011年より開始した全国宅配（ネット注文、宅配便配達）が好調に推移しております。放射能対策への評価だけではなく、当社の食の安心・安全のレベルの高さや、自らがつくる農業からの組み立てがその支持を大きく上げつつあります。今後につきましても、期待される成長部門として注力し、会員の拡大を推進してまいります。

重点課題としましては、ネットからの商品注文における利便性向上のためECサイトを刷新します。また、食の安全性や健康に関する情報発信を強化し、秋川牧園のファンづくりに努めてまいります。

⑤鶏卵・牛乳事業の収益力の向上

規模が小さいこともあり、収益性の面で課題のある鶏卵及び牛乳事業ですが、その収益力を引き続き向上させてまいります。

重点課題としましては、規格外卵や余剰乳を活用した加工品の商品開発と販売の拡大に取り組んでまいります。

⑥秋川牧園らしい会社づくり

秋川牧園の価値創造力のさらなる向上に向けて、理念を共有した人材の育成、個人の主体性を活かしつつチームとして成果を上げる組織づくりなど、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、3年目となる新・人事制度について、その定着と浸透を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,055	711,247
受取手形及び売掛金	537,045	499,474
有価証券	20,447	120,549
商品及び製品	55,373	75,541
仕掛品	229,621	295,245
原材料及び貯蔵品	68,006	68,225
繰延税金資産	19,748	18,915
未収入金	122,211	157,331
その他	25,541	29,929
貸倒引当金	△672	△1,043
流動資産合計	1,810,378	1,975,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,489	1,757,986
減価償却累計額	△1,054,579	△1,109,026
建物及び構築物（純額）	669,909	648,960
機械装置及び運搬具	1,006,547	1,059,488
減価償却累計額	△784,794	△840,341
機械装置及び運搬具（純額）	221,752	219,146
土地	791,763	791,203
建設仮勘定	20,932	18,893
その他	277,722	281,642
減価償却累計額	△186,155	△191,862
その他（純額）	91,566	89,780
有形固定資産合計	1,795,924	1,767,984
無形固定資産		
のれん	77,957	64,639
その他	17,438	13,289
無形固定資産合計	95,396	77,929
投資その他の資産		
投資有価証券	97,742	105,208
長期貸付金	22,175	17,449
繰延税金資産	61	217
その他	41,792	16,447
貸倒引当金	△475	△478
投資その他の資産合計	161,295	138,844
固定資産合計	2,052,616	1,984,758
資産合計	3,862,995	3,960,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,129	395,024
短期借入金	1,167,857	1,154,947
リース債務	13,086	12,344
未払法人税等	26,319	15,712
賞与引当金	19,360	20,200
その他	250,759	214,545
流動負債合計	1,790,512	1,812,773
固定負債		
長期借入金	459,841	521,727
リース債務	50,456	38,062
繰延税金負債	22,220	22,559
退職給付引当金	181,955	193,447
役員退職慰労引当金	50,824	53,416
固定負債合計	765,297	829,213
負債合計	2,555,809	2,641,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	40,798	46,928
自己株式	△3,573	△3,573
株主資本合計	1,305,916	1,312,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	6,141
その他の包括利益累計額合計	1,269	6,141
純資産合計	1,307,185	1,318,188
負債純資産合計	3,862,995	3,960,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,418,785	4,291,332
売上原価	3,437,727	3,352,076
売上総利益	981,057	939,255
販売費及び一般管理費	942,311	936,847
営業利益	38,746	2,408
営業外収益		
受取利息	1,347	1,206
補填金収入	32,882	35,277
保険返戻金	8,883	15,554
その他	6,914	13,622
営業外収益合計	50,027	65,659
営業外費用		
支払利息	28,686	24,870
その他	73	78
営業外費用合計	28,760	24,949
経常利益	60,013	43,118
特別利益		
固定資産売却益	1,234	2,409
投資有価証券売却益	4,310	—
受取保険金	—	5,235
その他	62	—
特別利益合計	5,606	7,645
特別損失		
固定資産売却損	1,609	821
固定資産除却損	2,262	5,493
減損損失	7,134	559
災害による損失	—	4,863
特別損失合計	11,006	11,738
税金等調整前当期純利益	54,613	39,025
法人税、住民税及び事業税	27,358	21,952
法人税等調整額	121	△1,577
法人税等合計	27,480	20,374
少数株主損益調整前当期純利益	27,133	18,650
少数株主利益	—	—
当期純利益	27,133	18,650

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,133	18,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	4,872
その他の包括利益合計	262	4,872
包括利益	27,396	23,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,396	23,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,150	714,150
資本剰余金		
当期首残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,541	554,541
利益剰余金		
当期首残高	26,184	40,798
当期変動額		
剰余金の配当	△12,520	△12,520
当期純利益	27,133	18,650
当期変動額合計	14,613	6,130
当期末残高	40,798	46,928
自己株式		
当期首残高	△3,573	△3,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,573	△3,573
株主資本合計		
当期首残高	1,291,303	1,305,916
当期変動額		
剰余金の配当	△12,520	△12,520
当期純利益	27,133	18,650
当期変動額合計	14,613	6,130
当期末残高	1,305,916	1,312,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,006	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	262	4,872
当期末残高	1,269	6,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,006	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	262	4,872
当期末残高	1,269	6,141
純資産合計		
当期首残高	1,292,309	1,307,185
当期変動額		
剰余金の配当	△12,520	△12,520
当期純利益	27,133	18,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	14,876	11,002
当期末残高	1,307,185	1,318,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,613	39,025
減価償却費	250,189	259,148
減損損失	7,134	559
のれん償却額	17,509	13,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△654	840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,826	11,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,952	2,592
受取利息及び受取配当金	△2,319	△3,953
支払利息	28,686	24,870
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,310	—
固定資産売却損益 (△は益)	374	△1,587
固定資産除却損	2,262	5,493
保険戻戻金	—	△15,554
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,450	37,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,707	△83,753
未収入金の増減額 (△は増加)	32,595	△35,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,398	81,894
受取保険金	—	△5,235
災害損失	—	4,863
その他	34,508	△19,147
小計	372,146	317,691
利息及び配当金の受取額	2,339	3,956
利息の支払額	△27,983	△24,674
保険金の受取額	—	5,235
災害損失の支払額	—	△4,863
法人税等の支払額	△11,435	△37,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,066	259,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,090
有形固定資産の取得による支出	△212,916	△250,962
有形固定資産の売却による収入	7,019	5,493
固定資産の除却による支出	—	△4,476
投資有価証券の売却による収入	9,900	—
貸付けによる支出	△6,050	△2,560
貸付金の回収による収入	15,847	10,802
ソフトウェアの取得による支出	△4,561	△2,310
保険積立金の解約による収入	—	50,139
その他	4,593	△9,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,167	△303,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△201,754	△201,024
配当金の支払額	△12,409	△12,319
その他	△15,166	△14,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,329	21,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,429	△21,796
現金及び現金同等物の期首残高	853,932	753,503
現金及び現金同等物の期末残高	753,503	731,706

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(有)あさかわ牛乳

(有)篠目三谷

(有)菊川農場

(株)チキン食品

(有)むつみ牧場

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ゆめファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)ゆめファームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あさかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
(株)チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品・原材料（包装材料等を除く）

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～15年

機械装置 7～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産直畜産事業」、「総合宅配事業」及び「牛乳製造卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産直畜産事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、豚肉、牛肉、食肉の加工品及び鶏卵の生産・販売をしております。「総合宅配事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。「牛乳製造卸売事業」は、牛乳や乳製品の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,667,725	641,810	52,671	4,362,207	56,578	4,418,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,532	2,927	61,388	171,848	259,006	430,855
計	3,775,258	644,737	114,060	4,534,056	315,584	4,849,640
セグメント利益又は損失 (△)	330,153	△14,349	△15,092	300,710	△9,276	291,434
セグメント資産	2,573,471	112,457	253,057	2,938,986	42,665	2,981,651
その他の項目						
減価償却費	212,005	6,326	14,275	232,608	6,323	238,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	336,953	7,560	14,526	359,041	11,590	370,632

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,501,935	655,032	58,822	4,215,790	75,542	4,291,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,991	2,836	61,401	177,229	252,758	429,987
計	3,614,926	657,869	120,223	4,393,019	328,300	4,721,319
セグメント利益又は損失 (△)	277,181	△5,233	△17,910	254,036	△8,694	245,341
セグメント資産	2,642,038	111,995	262,953	3,016,988	41,588	3,058,577
その他の項目						
減価償却費	215,912	8,382	16,436	240,730	7,634	248,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333,582	8,913	10,326	352,822	4,806	357,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牛乳宅配事業及び物流部門等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,534,056	4,393,019
「その他」の区分の売上高	315,584	328,300
セグメント間取引消去	△430,855	△429,987
連結財務諸表の売上高	4,418,785	4,291,332

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	300,710	254,036
「その他」の区分の利益	△9,276	△8,694
のれんの償却額	△17,509	△13,318
全社費用(注)	△235,178	△229,615
連結財務諸表の営業利益	38,746	2,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,938,986	3,016,988
「その他」の区分の資産	42,665	41,588
全社資産(注)	881,343	901,597
連結財務諸表の資産合計	3,862,995	3,960,174

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	232,608	240,730	6,323	7,634	11,258	10,783	250,189	259,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,041	352,822	11,590	4,806	4,628	8,727	375,260	366,356

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の建物及び構築物等の設備投資額であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	7,134	—	—	7,134	—	7,134	—	7,134

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造卸売	計				
減損損失	559	—	—	559	—	559	—	559

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造 卸売	計				
当期償却額	13,318	—	4,191	17,509	—	17,509	—	17,509
当期末残高	77,957	—	0	77,957	—	77,957	—	77,957

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	産直畜産	総合宅配	牛乳製造 卸売	計				
当期償却額	13,318	—	—	13,318	—	13,318	—	13,318
当期末残高	64,639	—	—	64,639	—	64,639	—	64,639

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	313.22円	315.85円
1株当たり当期純利益金額	6.50円	4.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	27,133	18,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	27,133	18,650
期中平均株式数(千株)	4,173	4,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,392	584,853
売掛金	531,877	494,588
有価証券	20,447	120,549
商品及び製品	52,411	67,102
仕掛品	227,748	299,856
原材料及び貯蔵品	49,826	46,416
前払費用	5,416	6,860
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	10,598	7,477
関係会社短期貸付金	47,756	44,334
未収入金	365,540	395,583
繰延税金資産	12,029	10,827
その他	20,252	5,667
貸倒引当金	△672	△1,043
流動資産合計	2,007,624	2,083,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,128,355	1,134,102
減価償却累計額	△659,090	△692,724
建物（純額）	469,264	441,377
構築物	254,683	256,559
減価償却累計額	△187,753	△195,271
構築物（純額）	66,929	61,287
機械及び装置	540,771	575,989
減価償却累計額	△448,886	△476,439
機械及び装置（純額）	91,884	99,550
車両運搬具	39,386	50,076
減価償却累計額	△31,687	△37,942
車両運搬具（純額）	7,699	12,133
工具、器具及び備品	113,908	114,539
減価償却累計額	△98,397	△103,393
工具、器具及び備品（純額）	15,510	11,146
動物	2,903	2,331
減価償却累計額	△1,515	△1,327
動物（純額）	1,388	1,003
土地	633,462	632,902
建設仮勘定	—	1,045
有形固定資産合計	1,286,140	1,260,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
商標権	385	335
ソフトウェア	12,809	9,664
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	15,265	12,071
投資その他の資産		
投資有価証券	97,692	105,158
関係会社株式	116,625	116,625
出資金	430	387
長期貸付金	3,225	2,142
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	13,725	11,048
関係会社長期貸付金	298,885	134,829
長期前払費用	1,235	4,759
その他	38,175	4,202
貸倒引当金	△475	△478
投資その他の資産合計	569,520	378,673
固定資産合計	1,870,926	1,651,192
資産合計	3,878,551	3,734,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,144	570,437
短期借入金	980,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	172,425	198,913
リース債務	3,148	2,341
未払金	77,350	68,476
未払費用	91,598	90,532
未払法人税等	7,231	8,794
未払消費税等	14,343	4,310
預り金	2,773	2,871
賞与引当金	16,700	17,600
その他	300	300
流動負債合計	1,902,016	1,844,577
固定負債		
長期借入金	435,291	328,043
リース債務	8,786	6,444
繰延税金負債	771	3,365
退職給付引当金	178,152	189,289
役員退職慰労引当金	50,824	53,416
固定負債合計	673,825	580,558
負債合計	2,575,842	2,425,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,321	37,870
利益剰余金合計	36,321	37,870
自己株式	△3,573	△3,573
株主資本合計	1,301,439	1,302,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,269	6,141
評価・換算差額等合計	1,269	6,141
純資産合計	1,302,708	1,309,130
負債純資産合計	3,878,551	3,734,266

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,927,228	3,806,504
商品売上高	436,948	448,450
売上高合計	4,364,177	4,254,955
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	59,838	40,743
当期製品製造原価	3,176,853	3,128,825
合計	3,236,691	3,169,569
製品他勘定振替高	8,754	8,752
製品期末たな卸高	40,743	53,024
製品売上原価	3,187,193	3,107,791
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,579	11,667
当期商品仕入高	305,352	313,483
合計	316,931	325,150
商品他勘定振替高	5,064	7,075
商品期末たな卸高	11,667	14,078
商品売上原価	300,200	303,997
売上原価合計	3,487,394	3,411,789
売上総利益	876,783	843,165
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,725	10,265
荷造運送費	201,446	203,276
役員報酬	25,624	28,884
給料及び手当	222,789	225,502
賞与	34,084	29,457
賞与引当金繰入額	6,968	7,674
退職給付引当金繰入額	9,200	10,238
役員退職慰労引当金繰入額	6,249	2,592
法定福利費	40,823	42,348
旅費及び交通費	22,564	22,329
支払手数料	11,612	13,144
賃借料	10,857	10,511
試験研究費	22,086	22,926
減価償却費	23,317	25,311
その他	183,192	176,433
販売費及び一般管理費合計	831,543	830,894
営業利益	45,239	12,271

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,616	5,328
受取配当金	961	13,012
保険返戻金	166	15,554
雑収入	2,072	2,003
営業外収益合計	10,816	35,899
営業外費用		
支払利息	25,818	22,605
雑損失	73	78
営業外費用合計	25,892	22,683
経常利益	30,163	25,486
特別利益		
固定資産売却益	44	105
受取保険金	—	2,725
投資有価証券売却益	4,310	—
その他	62	—
特別利益合計	4,416	2,831
特別損失		
固定資産売却損	188	160
固定資産除却損	904	356
減損損失	7,134	559
災害による損失	—	3,163
特別損失合計	8,226	4,240
税引前当期純利益	26,353	24,077
法人税、住民税及び事業税	5,034	8,805
法人税等調整額	1,318	1,202
法人税等合計	6,353	10,007
当期純利益	20,000	14,069

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	381,030	381,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381,030	381,030
その他資本剰余金		
当期首残高	173,511	173,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,511	173,511
資本剰余金合計		
当期首残高	554,541	554,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,841	36,321
当期変動額		
剰余金の配当	△12,520	△12,520
当期純利益	20,000	14,069
当期変動額合計	7,480	1,549
当期末残高	36,321	37,870
利益剰余金合計		
当期首残高	28,841	36,321
当期変動額		
剰余金の配当	△12,520	△12,520
当期純利益	20,000	14,069
当期変動額合計	7,480	1,549
当期末残高	36,321	37,870
自己株式		
当期首残高	△3,573	△3,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,573	△3,573
株主資本合計		
当期首残高	1,293,959	1,301,439
当期変動額		
剰余金の配当	△12,520	△12,520
当期純利益	20,000	14,069
当期変動額合計	7,480	1,549
当期末残高	1,301,439	1,302,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,006	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	262	4,872
当期末残高	1,269	6,141
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,006	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	262	4,872
当期末残高	1,269	6,141
純資産合計		
当期首残高	1,294,965	1,302,708
当期変動額		
剰余金の配当	△12,520	△12,520
当期純利益	20,000	14,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	4,872
当期変動額合計	7,742	6,421
当期末残高	1,302,708	1,309,130

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 徳光 隆司

(注) 徳光 隆司は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 石田 佳伸

③ 就任予定日

平成25年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。